

# IIPS Quarterly

Institute for International Policy Studies

Contents

Volume2 Number2

東北地方太平洋沖地震で被災された皆様に、謹んでお見舞い申し上げます。  
犠牲になられた方々のご遺族の皆様に対し、衷心よりお悔やみを申し上げます。  
被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

●巻頭論文

「グローバル経済下の日韓経済協力」三村明夫

●政策研究

「昨今の中国外交の路線修正 —政策と言論—」川島 真

「科学的な社会保障政策の企画立案に向けて」清水谷 諭

「ロシアの民主化と日本」浅沼範永

●研究所ニュース

「シンクタンクアジア9位」「日米韓トラック1.5会議」

「2011年度プロジェクト紹介」「日中フォーラム」

## 「公益財団法人」としての発足に当たり

世界平和研究所理事長 佐藤 謙

「公益財団法人」として発足するに当たってのご挨拶を申し上げる前に、今回の大震災で被災された方々に、心からお見舞い申し上げます。我が国は、この未曾有の災害からの復興を、原発の安全確保を含め、何としても成し遂げなくてはなりません。

さて、世界平和研究所は、この度、新しい公益法人制度における「公益財団法人」として承認を受けました。これを契機に、これまで取り組んできている研究活動、提言活動等を、一層積極化して参りたいと思います。

近年、我が国では、閉塞感の弥漫が言われ、これの打開のためには、内外の諸条件の変化に適合した新たな政策枠組みの構築が必要になっています。

世界秩序が流動化する中で、国益を守り、伸長するための外交安全保障政策の確立が急務です。危機的な状況にある財政構造を立て直さなくては、必要な国家機能も果せず、国家破綻のリスクも高まっていきます。国力の基礎となる経済力についても、長らく停滞感が強く、活気を取り戻すためには、新興国の成長を自らに取り込めるような果敢な対応が求められています。更に、国家の根幹は人であり、新たな時代に相応しい日本人を育成していくため、抜本的な教育改革が必要になっています。これら我が国の今後の国運を左右する問題を解決するためには、適切な政治決断が必須であり、統治システムが的確に機能していかなくてはなりません。

当研究所では、我が国が直面する課題について、幅広い自由な立場から研究を行い、適宜提言をまとめ、国策の進展に寄与していきたいと思っています。皆様の御支援、御協力をお願い致します。



公益財団法人 世界平和研究所

IIPS

## 巻頭論文

グローバル経済下の  
日韓経済協力

世界平和研究所副会長・新日本製鐵株代表取締役会長

三村明夫



日韓を取り巻く経済環境は、2002年ころより非常に大きく転換した。それがさらに 2008年の世界経済危機を契機として、さらにこの変化は加速されたと考えられる。その変化について三点に要約したい。

その変化の一つは、経済成長の中心が新興国、とりわけアジアに移ったこと、これによって日韓両国には一つの大きなチャンスが訪れたという点があげられる。

次に二つ目は、新興国の成長という面においては、とりわけたとえばエネルギー効率が悪い、あるいはインフラストラクチャーの建設が必要である等々のことから、実は資源・エネルギー・食料について、膨大な需要をつくり出している。

たとえば 1000ドルの GDPを生産するのに新興国にとって必要なエネルギーは、石油換算で言えば、3.4バレルとなっている。これが先進国では 1.1バレルということであり、新興国中心の経済成長になるということは、膨大なエネルギー、それから資源や食料の需要をつくり出すということになり、結果としてこれらの需給バランスを大きくタイトにし、価格を高騰させることにつながっていることとなる。

実は韓国も日本も加工貿易立国であり、加工貿易立国にとってはエネルギーならびに資源がいつでも自由にリーズナブルな価格で入手できるということが大前提となる。しかしながら、こういう大きな前提が崩れつつあるというところが、変化の第二点といえる。

そして変化の第三点は、誰でも知ってのとおり、中国の経済成長であり、これが日韓両国には大きな変化を与えている。マーケットの拡大という大きなプラスをもたらしたということは認めるところではあるが、それと同時に中国の経済・政治の変化が両国の国内経済の大きな変動要素となっている。これは世界経済全体が抱える構造的な課題でもあり、この問題にどう対処したらいいのか、二国間、バイで対応するのは難しく、何らかの意味での多国間の枠組みが必要になってきていると考える。

日韓の経済環境の特徴として三点、上げてみたいと思う。まず第一の特徴は、韓国にとって日本は中国に次ぐ第二の輸入国であるが、その内容が韓国経済の強みである組み立て型製造業への部品・中間財を日本からの輸入に依存しているという点である。このために韓国製品の輸出が増加すると、日本からの部品や中間財の輸入も大きく増加するという関係になっている。したがって韓国への投資についても、日本は既にイギリスに次いで第二位となっているが、その大半は部品あるいは中間財の韓国国内生産のための投資となっている。

次に、第二の特徴は、重機・自動車・電機・鉄鋼・産業機械・造船について、日韓両国は国際マーケットで激しく競合しており、韓国製品の日本への輸入も少なくないということである。実はこの点が両国の経済連携を推進するための一つの障碍となっているというふうに考えられ、農業よりもこちらのほうが大きな要因なのではない

だろうか。

ただ、韓国は 1997年の IMF管理下において、いわゆる包括的な産業政策を立案実行して、各産業部門における企業を大胆に集約した結果、1社あたりの国内市場規模はGDPの規模が日本の5分の1であるにもかかわらず、日本よりも大きい。したがってこの大きな国内マーケットをベースとして非常に積極的に海外に進出している状況である。自動車・電機・鉄鋼・電力・通信では、むしろ国際的な規模の企業を有しているというところに特徴があると言える。

それから第三の特徴は、日韓共にもものづくり立国という極めて類似した経済構造を持っていることが挙げられる。ただし、日本は国内に韓国の 5倍のマーケットを有しており、GDPに対する輸出比率も 16パーセント程度と依存度は高いとは言えない。しかし韓国の輸出比率は 38パーセントと極めて大きく、むしろ海外の動向に極めて敏感であると。この結果、EPA等の推進では、日本より遙かに熱心で実績もあげている。今回の経済危機への対応でも、韓国はいち早く危機を克服し、成長軌道へ復帰できたが、これは海外マーケットとの結びつきの強さを企業の国際競争力の観点から重要と考えてきた、これまでの政策の成果でもあったと理解できる。

それから日韓経済環境のこれからの方向性について、まず最初に挙げておきたいことは、国を強くするために国を開くと、李明博大統領は言われましたが、私は全面的にこの考え方に賛同したいと思う。ものづくり立国の両国にとって、互いに国を開くことは、両国が互いに有しているものづくり立国としての弱点を補完的に解決するよいきっかけとなるのではないかと。たとえば資源獲得権益等の取得を共同で行うプラットフォームを作る等、極めて有意義なものになるのではないかと考えている。

また一方、日本の国内は、国内マーケットが小さくなっているがゆえに、メーカーの数も大きく、1社あたりの規模が非常に小さいという問題がいま出てきている。したがって韓国との経済統合を推進することによって、日本にも国際競争力のある企業の誕生させる良いきっかけになるような期待がある。また、韓国は部品・中間財の調達自由度を得ることにもつながるのではないだろうかと思っている。

次に二点目として、中国の存在感を考慮すると、アジ

アマーケットで多国間で何らかの経済連携強化が両国にとって必要であり、それがどんなかたちになるにせよ、日韓の経済連携協定の成立がそのための必要な要件であると考えている。

最後に私ごとですが、私どもと POSCO(ポスコ)との関係、をご紹介しますと、今から 40年前、韓国の要請により私どもは POSCOの建設に協力した。10年前 POSCOと私どもは戦略的提携を結び 10年間いろいろ活動してきたが、その思想は販売及び商品開発に属するものの、これはマーケットで競合しているわけで、これは連携することは不可能であるが、それ以外のありとあらゆる分野、たとえば原料についてブラジルで共同投資したり、あるいはベトナム、それからタイでジョイントベンチャーに共同投資したり、それからお互いの交流、生産技術の交流をやったり、この 10年間で合わせて 500回のミーティングを 7000人の人間が参加しながらこれは進んできている状況にある。

したがってマーケットが競合しながらも、しかし連携はできるという、私どもとして具体的な事例を提供しているような気がするところであり、つい先ごろ第2期間、すなわち 10年が終わりましたので、新しい戦略的提携規約締結をしたところである。その上にさらにそれだけではもったいないということで、私どものもっている音楽楽団を、日韓共同で日本で二回、韓国で二回で合計四回音楽会を開催し、私どもの楽団が POSCOのホールで演奏してたくさんの聴衆を集めたということでさらに関係を強めているということをご紹介しますいただきたい。

したがって確かにマーケットが競合し、あるいはその経済活動が非常に似ているということは、一見連携の強化には不利なように見えるが、やり方次第ではお互いがメリットを得られる関係というのは十分成立すると考えているところである。



## 政策研究

# 昨今の中国外交の 路線修正 —政策と言論—

東京大学准教授・上席研究員

川島 真

2010年の日中関係は、GDP順位の交代という環境変化があっただけでなく、尖閣諸島問題という大きな問題が発生し、国民間の相互感情も最悪になった。尖閣諸島における中国漁船の海上保安庁船隻衝突事件は、問題解決処理システムが日中間に欠けていることを浮き彫りにしたが、国際メディアなどでは、中国の強硬さ、異質性、非合理性が話題になった。これは、クリントン国務長官のベトナム訪問や、韓国沿岸で発生した中国漁船問題などと連動していたが、尖閣諸島のケースがとりわけ注目されていたようである。

2010年の中国外交について国際メディアは、WSJ（2010年10月1日電子版）や『聯合早報』（2010年12月21日）のように、中国外交が以前よりも「積極的」になったとか、ポスト“韜光養晦”段階に入ったと指摘したものが少なくなかった。確かに、中国は「核心的利益」や「発展・安全・主権」などの国益にまつわる主要な用語を南シナ海、尖閣諸島などのケースに適用しながら、尖閣諸島の案件が起きると南シナ海に核心的利益という用語を適用しなくなるなど、その作為的な使用が際立った。

では、2010年に中国外交は大きく転換したのであろうか。広く知られているように、中国外交については、鄧小平時代から「韜光養晦、有所作為」が基本路線とされてきた。これは天安門事件の国際的孤立の中で練り上げられたもので、1989年9月4日の鄧の講話「改革开放政策稳定，中国大有希望」に既にそのエッセンスが示されていた。だが、鄧が「韜光養晦」という語を使用したことは検証できていない。おそらくは1995年12月12日に外交部で開催された

「鄧小平外交思想研討会」における錢其琛外交部長の開幕式発言「深入学习邓小平外交思想，进一步做好新时期外交工作」において、初めて「韜光養晦、有所作為」が鄧小平の外交思想として位置づけられたものと考えられている。

だが、この言葉は『旧唐書』や『三国志演義』に典拠のある用語で、さまざまな解釈ができた。それに対して外交学院の曲星は、錢の1995年の報告の前に、鄧の外交思想を「四不」と「兩超」という二語に概括して見せていた「試論東欧巨变和蘇聯解体後的中国对外政策」（『外交学院学報』1994年第4期）。この解釈は、確かに国内政治の安定と経済発展、対中制裁を緩和、打破させて世界の工場としての地位を確立し、社会主義体制の崩壊にも大きく巻き込まれず、新たな国々や周辺諸国との関係を改善し、最終的には国際政治に与える影響力を増していく中国外交の基礎的な理念になってきた。

ところが、中国がその国際的地位を向上させると、『三国志演義』における劉備が曹操の前で實力は隠して警戒心をとく、最後は蜀を建てたように、いつか何かを成し遂げる、積極的に世界に打って出る必要がある、その時期は既に到来しているのではないかという問いが提起されるようになった。ここでは、中国の現状を発展途上国と規定し、だから韜光養晦が依然として重要となるという見解と、中国は大国として国際社会における積極的な責任を果たすべきだという見解に分岐することになった。後者は、韜光養晦を天安門事件後の困難な時期における、つまり特定の条件下における方針だとすることが多い。

このような議論が沸々とわき出る中で、少なくとも北京オリンピックまでは韜光養晦外交が、いわゆる“主流”の外交方針であったと思われる。それは、フランス大使や外交学院の院長を務めた呉建民の言論、あるいは温家宝総理の言説、たとえば『先鋒周刊』（2007年第10期）に掲載された「温家宝撰文：既要韜光養晦，又要有所作為」などに現れていた。

2009年7月17日から20日、建国60周年を控えた時に、北京で第11回駐外使節会議が開催された。ここで胡錦濤は、「積極参与应对国际金融危机衝擊（国際的な金融危機の衝擊に対する処理に積極的に参加していく）」など、「積極」を多用した演説をしたという。そして、2010年11月7日の『瞭望』の記事「《瞭望》文章：堅持韜光養晦 積極有所作為」が掲載され、従来の「韜光養晦、有所作為」に



「堅持」と「積極」が加わったことが明確になったのであった。この四文字が加わったことが果たして何を意味するのであろうか。国際メディアや中国研究者の中には、「積極」に注目して、中国が外交方針を転換し、従来よりも強気の外交をするのではないかと見る向きが強かった。2011年1月13日の『日本経済新聞』の特集「中国外交 強硬・融和の綱引き」などにもその観点が反映されている。確かに、「積極」に注目すればこのような観点も成り立つ。だが、同時に「堅持」が加えられていることも重要だ。この四文字を加えたことは、外交方針の転換とも捉えられがちだが、「堅持」を加えることで、既定方針を変えない、つまり韜光養晦を継続するという意思を示したものだとも見ることもできる。

2010年の中国外交は確かに周辺諸国と問題を多くおこし、反省点も多かったであろう。それは、2010年12月7日に中国政府が発表した、戴秉国「堅持走和平發展道路」という一文に示されている。戴は、中国が發展途上国であることを強調し、「韜光養晦、有所作為」という四文字を使用しないスローガンを使用しつつ、中国としては韜光養晦外交を維持し、決して中国が覇権を唱えるようなことがあってはいけない、と主張した。さらに、北京大学の王逸舟は、戴の言論を踏まえて、『南方周末』に「做一个強大而謙遜的国家——中国急需新東亜戦略」（2010年12月24日）を寄稿し、「積極」が必ずしも覇権を唱えたり、あるいは「強権」を意味するものではないとした。

このようにして、中国外交については国内で多くの議論があり、また政府も頻繁に路線を修正、補正している。無作為に「韜光養晦」だけを強調する言論は後退しつつあるが、かといって全面転換してポスト韜光養晦の時代に入っていると断言することもできない。最後に指摘しておきたいのは、中国外交をめぐる議論を、国際融和派と強硬派の二分法で捉えることの危険性である。たとえば、国際融和派は周辺国が中国を“尊敬”した（と彼らが想像している）冊封・朝貢を評価したり、北朝鮮問題で踏み込んだことをしないようにすべきだとすることが少なくない。また強硬派とされる人びとは確かに国家主義的であり、尖閣諸島をめぐる問題で折り合えないかもしれないが、六者協議など中国に積極的な役割を果たしてほしい場については、国際社会の意見を代弁する可能性もあるのである。

## 政策研究

# 科学的な 社会保障政策の 企画立案に向けて

主任研究員

清水谷 諭

現在の日本の財政は、公的債務残高のGDP比でみて、先進国中突出して最悪の状況にあり、今後の持続可能性に海外からも疑念が呈されている。財政改革は喫緊の最重要課題であり、社会保障改革はその中核を占める。しかしこれまでの社会保障論議には3つの大きな陥穽があって、行き詰りをみせている。

第1の陥穽は、財政面だけに注目し、しかも医療・介護・年金などの主要分野を全く独立して議論している点にある。社会保障論議は本来、家族や働き方といった現代のライフスタイルに応じて、社会保障のあり方自体をどう変化させていくかに眼目がおかれるべきである。しかしこれまでの議論は、将来の人口推計と機械的に計算された一人あたりの社会保障費から歳出超過分を計算し、その分を消費税率の引き上げでいかにまかなうかという点にもっぱら集中している。無論、社会保障財政の持続可能性を議論することは当然必要だが、社会経済状況の変化とかい離し、しかも現行制度の部分的改正を前提とした帳尻合わせの議論に終始しているために、議論が縮小均衡に陥っている。

そもそも高齢化は、人類の英知と努力の結晶によって、寿命が延びた結果でもある。日本人の寿命は世界トップレベルにあり、今でも伸長している。高齢者の定義自体も65歳以上でなく、70歳や75歳以上に変更してもよい。健康でいつまでも働くことができる生涯現役の考え方で、政府がその環境を整えることこそ先決で、それに合わせた社会保障のあり方をその次に検討すべきだが、財政面だけの議論では、そうした発想は生まれてこない。

第2の陥穽は、個人の動機づけを捨象しているという点に

ある。社会保障給付や税・社会保険料を変更すれば、個人・家計の消費・貯蓄行動、労働供給も当然変化する。しかしこれまでの社会保障論議では、制度変更に伴う個人の行動の変化まで十分に考慮した議論は少ない。

ここでは2つの例を挙げたい。1つの例は、1985年に中曽根内閣が行った年金改革である。この改革は、基礎年金制度の導入、第三号被保険者制度の創設、成人前に障害者になった場合の障害基礎年金の保障だけでなく、それまで一貫して上昇してきた給付水準の適正化に初めて踏み切った歴史的な大改革である。Oshio, Oishi and Shimizutani (2011) は、この給付水準の改正によって、男性の労働力率は0.7-6.7%、女性は0.6-2.2%上昇したと推定している。給付水準の削減で、高齢者の労働供給が刺激されるのは、他の先進国でも実証的に確認された事実であり、在職老齢年金制度によって、労働供給が阻害されるのは、世界的にも共通の現象である。ヨーロッパでは障害年金の充実によって早期退職が増加し、それが財政悪化につながっていることも、制度による個人の動機づけが無視できないことを明確に示している。

もう1つの例は、健康診断の受診行動である。2008年から特定健診・特定健康指導が導入され、予防に重点を置くことで、将来の医療・介護費の増加を抑制することが期待されている。しかしそもそも健康リスクの高い人たちが健康診断を受診するかどうかについては実証的な裏付けがない。後述の「くらしと健康の調査」では、所得や教育水準といった社会経済的属性でみて不利な場合には健康リスクが高い、しかし所得・教育水準が低いほど、健康診断の受診率は低い、従って健康のリスクが高い人ほど、健康診断を受診しない傾向があることが明らかになっている。たとえ健康診断に十分な根拠があったとしても、実際に健康リスクの高い人たちを受診させる方策を考えないと、資源が非効率的に使われてしまうことになる。

第3の陥穽は、個人の多様性を無視しているという点にある。特にこれまでの財源論では、計算を容易にするために代表的(典型的)な個人を想定している。しかし社会保障費自体が個人によって相当な開きがあるだけでなく、その背景として、高齢者の間でも経済、健康、就労、家族、社会とのつながりといった点で、非常に多様であるという本質的な点を捨象している。

こうした個人の多様性を明示的に考慮するためには、できるだけ多くの個人から偏りのない形で、生活全般にわたって

比較可能なデータを収集・構築するしかない。こうした問題意識に立って、「世界標準」の中老年データの構築が、国際共同プロジェクトとして始められ、高齢化問題の科学的・政策的解明へ努力が続けられている。「世界標準」の調査では、国際比較可能な質問項目により、生活のあらゆる側面を面接で聞き取り、同じ対象者を2年ごとに追跡(パネル調査)し、調査手法としてコンピューターを使用(CAPI)する点でも共通している。代表的なのは、1992年から始まったアメリカのHealth and Retirement Study (HRS)で、アメリカ政府の社会保障改革にはHRSの裏付けが必要とされている。加えてイギリスでのEnglish Longitudinal Study of Ageing (ELSA)、大陸ヨーロッパのSurvey on Health, Aging and Retirement in Europe (SHARE)の他、メキシコ、韓国でも実施され、インドや中国でもパイロット調査を実施されている。

しかし高齢化が急速に進む日本だけが取り残されている。そこで私自身も責任者の一人として、2005年から「くらしと健康の調査」(Japanese Study on Aging and Retirement (JSTAR))を開始した。JSTARは国際プロジェクトの「家族」の一員として進められ、2007年に第1回調査、2009年に第2回調査を済ませ、2011年に第3回調査を予定している。すでに海外から共同研究の申し出が多数寄せられ、第1回データ(2007年)は、個人情報情報を切り離した上で、世界の研究者が利用可能となっている。

ここではその内容を十分に説明できる紙幅はないが、すでに第1回調査結果からは、中高年の置かれた状況が個人によって大きく異なることが明確に示されている(Ichimura, Hashimoto and Shimizutani (2009))。さらに第2回調査結果と合わせて、同じ個人を追跡して2年間を比較した場合と、別の個人を選んで2年間を比較した場合には、経済面、健康面、就労面での変化が大きく異なることが明らかになった。また政策効果や引退のように長い時間がかかるプロセスを解析する場合には、パネルデータの方が断然測定しやすい。

今後の社会保障論議には、こうした「新しいアプローチ」が求められている。特に世界標準の大規模中高年調査に基づいた国際比較プロジェクトは世界的な流れで、中でも日本の高齢化の経験を学びたいという声は強い。調査費用は1回あたり1-2億円だが、社会保障費全体のごく一部にすぎず、それによって大きな効率化の余地がある。日本は高齢化先進国として世界に十分に貢献していくべきであろう。

## 政策研究

ロシアの民主化と  
日本

主任研究員

浅沼範永

2011年は、ロシアでは年末に下院選挙、続く2012年には大統領選挙が行われるため、政治的に様々な動きが予想され、注目の年となる。メドベージェフ・プーチンのタンデム体制は、当初に欧米メディアが言っていたような両者の権力抗争が表ざたになってはおらず、メドベージェフ大統領は2008年の就任以来、少しずつではあるが改革を進めている。2009年に発表された「ロシアよ進め」は、同大統領の政策大綱として注目され、今年はその成果が問われる年でもある。

特に2009年は官僚腐敗に対する改革に着手し、内務省関連機関の幹部が多数更迭された。2010年は新START交渉や、NATOとのMD(ミサイル防衛)での協力で進展があるなど、2008年の南オセチア紛争以来冷めていた欧米との関係に改善の兆しも見られ、同大統領の続投への外部の期待も大きいようだ。大方のロシア関係者・識者の見解も同大統領の再選を予測しているようだが、仮にそうなった場合に果たしてロシアの民主化は大きく前進し、欧米が望むような形に向かうのであろうか。そもそもロシアは欧米と同様の民主主義を望んでいるのか。もし、欧米の望むような民主国家にならない場合、日本はこの扱い辛い隣人であるロシアと、このままずっと距離を置き続けることで良いのか。ロシアの民主化への期待と日本の利益について検討したい。

ソ連崩壊後の1990年代のロシアは、エリツイン政権下で民主化期待が非常に高まった。現在の民主的制度の基礎はこの時期に整備されたが、経済の混乱は国民に民主主義の果実を与えどころか、貧困と大国ロシアの自尊心を大きく損なうようなものとなった。プーチン政権の2期8年は、1期目がチェチェン紛争やテロ続発、オルガルヒとの対立などに象徴される引き締め時期であり、2期目は1期目の成果に対する国民の支持を得て、大国ロシ

アの復権を図ろうとして対外的に強気な姿勢を示し始めた転換期であった。2008年にメドベージェフが大統領に就き、プーチンは首相となり、いわゆるタンデム体制となるが、元々メドベージェフはプーチンが指名した後継者であり、国家運営に関わる基本的な方向性で両者に大きな違いがあるわけではない。欧米が殊更にメドベージェフに期待する一方で、プーチンを批判する主因は、プーチンの強権的手法、特にオルガルヒとの対立に根差した人権問題であろう。しかし、メドベージェフについても、前述の「ロシアよ進め」の中で、「欧米の民主主義をそのまま受け入れるつもりも、性急に進めるつもりはない」旨を明言していることも要注意である。

かつて、国際政治学者のハンチントンが共産主義諸国の民主化の趨勢を「第三の波」と称したが、その後、これら諸国の中で権威主義に後退する国が表れ始め、学者たちは当惑する。それまでの独裁国家や権威主義国家の民主化と、旧共産主義諸国の民主化とでは何が違ったのか。さらに旧共産主義諸国の中でも、中東欧諸国と旧ソ連邦諸国のその後の様相にも違いが生じた。私は90年代前半にハンガリーに駐在し、IMF・世銀主導の市場経済化の改革を目の当たりにした。他の中欧諸国同様、有望な国営企業は外資に売却され、生産性の低い企業は整理され多くの労働者が失業した。食料品などへの補助金が無くなり市場価格になり、さらに消費税は20%を超えた。年金生活者が困窮し路上を漂う一方で、目先の利く人間は商売で儲け、高級外車を乗り回していた。その厳しい社会変化に同情を禁じ得ず、IMF・世銀のショックセラピー方式に疑問を感じた。ただ、ハンガリーにはある程度の私有制が存在していたし、戦前の資本主義国家の歴史があったことは、その後の展開に大きく影響したと推測する。

民主化に関する様々な研究の共通点として、市民社会を形成する中間層としての市民とその発展が基礎としてあげられるが、中東欧諸国に比べてロシアにおいては特に市民社会の形成が十分でなく、そのうえ民主化が定着して成熟できないでいる要因に、ロシアの国家としての成り立ち、国民性が根底にあると指摘される。

ロシアにおける市民社会の脆弱性の根底には、私的所有権の未発達があるといわれる。モンゴルによる支配、19世紀の農奴解放から僅かでソヴィエト革命により共産化し、ソヴィエト崩壊からは20年しか経っていない、その経験の浅さがロシアの所有秩序の未成熟の要因であり、法外秩序(腐敗やコネ)を生み出す要因となったとみられている。2000年代になって、ロシア経済はエネルギー価格の高騰により比較的順調に成長し、GDP全体で見れば世界で10指に入る大国として復活し、人当たりGDPは8,700ドル(09)程度で、OECDの新規加盟の有力候補ともなっている。しかし、クレディスイスの推計では成人一人当たりの資産



(平均値)は欧米の20分の1程度、資産階層では50%以上が1,000~10,000ドルのカテゴリーに属し中流下層であり、10,000ドル以上が大多数の欧米に比べて資産形成が未発達である。すなわち国民レベルでは本当の意味で豊かになっておらず、民間資本も十分に育っていない。

市民社会を形成する中流階層がこれから発達していくとしても、経済的發展だけでは解決しない精神的・文化的な阻害要因もある。佐藤優氏はロシア民族の権威に対する容認的、受動的な姿勢、キリスト教の神学概念である「ケノーシス」(開き直り、まこと心、などの意)的な精神性を指摘する。ある意味で諦めの境地で権威に抗さず、そのため自我の発達や自立が阻害されているとみる。

また、欧州ではキリスト教会を中心とする市民社会が、世俗の権力と拮抗しながら発達してきた。ポーランドなどでは共産主義時代にも教会が長らく抵抗のシンボリック的役割を果たした。しかし、ロシアではソヴィエト革命でこのような教会組織と構成要員が大きな打撃を受けた。ソヴィエト政権は代わりに上からの官製の市民組織を作ったが、ソヴィエト崩壊後のロシアにおいても同じようなことが行われた。しかも欧米の支援を受けたNGOなどの組織は厳しく管理され、政府に都合の良い民間組織が社会院によって組織化された。官製の社会組織への不信感が、欧米社会に比べてロシア国民がこのような組織に参加する頻度が小さい要因となっている、との研究結果もある。

さらにロシア人の思想的・感情的潮流として、「ユーラシア主義」も重要な要素となっている。ソヴィエト革命で亡命した白系ロシア人の間で広まったものだが、ピョートル大帝による西欧化改革の頃にまで遡って、「ロシアはヨーロッパでもアジアでもなくユーラシアである」という思想がロシア人の心情の底流に流れ続けている。言い換えれば「ロシアは常に西欧を意識しつつ自己認識を行い、これに学ぶという姿勢と相違(優越)を得ようとする葛藤にある」といえる。ソ連邦崩壊後の混乱を経て、改めてロシアを再定義する必要が生まれた昨今になって、「新ユーラシア主義」としてロシア人の心を捉えている。

従って、ロシア経済が今後長期的に安定・発展し、市民社会を形成すべき中流階層が発達し、所有権も安定し、民間ビジネスが拡大するとしても、国家の影響力から自立したNGOなどの民間組織とこれらに参加する市民の数が欧米並みに増加するには時間が相当かかるであろう。仮に民主化の原動力となる市民社会が成熟しても、「強いリーダーを求める」、「権力に従順かつ忍耐がある」あるいは「西欧的な価値観を丸のみにはしない」という、数世紀にわたってロシア人の心情の底流にあるものを変えるにはやはり相当長い時間か、大きなショックが必要となるというのが、ロシアの民主化に関する個人的な推測である。

欧米が望むような民主化には長い時間がかかるとしても、ロシア

は欧米的な民主主義の全てを否定しているわけではない。欧米諸国は価値観の共有を強く望むが、プライオリティは市場経済の原則を守り、企業が公平なルールでビジネスができることであろう。ロシアのWTOへの加盟交渉は一進一退を繰り返し、OECD加盟も有力候補と見なされながら進展していないが、ロシアを批判するばかりでなく、取り込むためにより柔軟に対応し、少しでも共通項を増やしていく努力が必要だ。一方で、欧米が望む、欧米と同等程度の民主化をしなくても、日本の大きな不利益になることもないのではないか。欧米と同等程度に民主化したとしても、北方領土返還の保障はないうえ、返ってロシアの国論が割れてより一層返還は期待できなくなると危惧される。北方領土問題やロシアの民主化を前提に対口関係を考えていては何も良いことはないのではないか。勿論、外交的には北方領土問題については言い続けることが重要であるが、今は並行して、ロシア側の対日期待が大きいために生じたフラストレーションを解消するため、ビジネス関係の改善が必要である。05年にOECDが発表した対ロシア規制改革審査報告書では、民間部門の発達、外資の導入、競争の促進、公的部門の腐敗の解決が課題と指摘されている。このうち「競争の促進」以外はメドベージェフ政権が徐々に取り組んでおり、残された「競争の促進」こそが日本企業の参入と活躍の余地があると思われる。

ロシアはエネルギー中心の産業構造からの脱却、産業の多角化が課題であるが、対外貿易は保守的であり国内産業保護を止められない。従って二国間のFTAにも消極的である。そこで敢えて日ロEPAを提言したい。日ロ貿易は輸出入を合わせても日本の貿易全体の2%程度である。日本の機械製品(主に輸送機械)の輸出に対して、ロシアからの輸入はエネルギーや原材料が中心である。農水産物に関しては、日本の果物などが細々と輸出されている一方で、ロシアから輸入できる可能性は小麦等であるが、今のところ日本への輸出余力はない。仮に輸入できるとして、今でも日本は米国、豪州などからリスク分散を図って輸入している。従って、日本の産業全体に大きな問題にはならないと思われる。また、単なるFTAではなくEPAを目指すことは、これまでの日本の政策同様、サービス分野や知的財産の問題を包括するもので、ロシア側の制度の遅れから時間がかかるのは覚悟しなければならないが、ロシアの国内制度に将来的にプラスの影響(刺激)を与え得るものである。これにより、ロシアの対日フラストレーションを解消し、日ロ関係が安定することが第一義である。さらにロシアからの企業研修生・留学生などを積極的に受け入れる、あるいはシベリアでの水道事業なども含むインフラ整備の事業に日本企業が参入することは、日ロ関係の安定と発展に欠かせないものと考えられる。日露関係の安定は、中露関係の安定による両国の東進への抑制にも有効と思われる。

## 研究所ニュース

### アジアを代表するシンクタンク第9位に選出

2011年1月、米国のペンシルヴァニア大学は、世界のシンクタンクに関する研究「シンクタンクと市民社会」プロジェクトの報告書を発表した。報告書は、「世界の頼れるシンクタンク:世界の有力な公共政策研究機関」(“The Global “Go-To Think Tanks: The Leading Public Policy Research Organizations in the World” 2010)と題するもので、同報告書の中で世界平和研究所はアジアを代表する研究機関の第9位に選出された。

同プロジェクトは、近年増加している公共政策を研究するシンクタンクを分析しており、2010年の調査を元に世界169カ国の6480の公共政策を研究するシンクタンクについてランキングを公表している。同プロジェクトでは、シンクタンクを研究する国際的な研究者に対して、「世界の公共政策に影響力のある有力なシンクタンク」をリストアップするように依頼し、評価分析法によって「世界の公共政策に影響力のある有力なシンクタンク」をリストアップしており、米国における有力なシンクタンクトップ25、(米国以外の)世界における有力なシンクタンクトップ50、各地域を代表するシンクタンク等を選出している。

世界平和研究所は、2008年から4年連続でアジアを代表するシンクタンクトップ25として選出されている。

### 「日米韓トラック1.5」第5回会議開催

世界平和研究所は、2011年1月17日-18日の両日、韓国ソウルの韓国外交安保研究院Conference Hallに於いて、米国平和研究所(USIP)と韓国外交安保研究院(IFANS)との共催で、「第5回北東アジア三カ国対話(5th Trilateral Dialogue in Northeast Asia Meeting)」と題する国際会議を開催した。

本会議は、国際情勢、外交、安全保障等の幅広い分野について、日米韓三カ国が対話を深めることを目的として、2008年から開催されており、今回のソウルでの会合は5回目となる。本会議では、日米韓三カ国の政治家を含む議会関係者、政府関係者、有識者が参加し、①グローバルな問題、②北東アジアの地域レベルの問題、③北朝鮮問題等の朝鮮半島

の問題、の3つのレベルの問題を意見交換のテーマとして、自由な意見交換を行うとともに、グローバル化する世界の中で、日米韓三カ国が今後どのような協力を行っていくべきかについて、具体的な政策アイデアの創出が話し合われてきている。

今回の第5回会合は、北朝鮮による2010年5月の哨戒艦沈没事件、同年11月の延辺島砲撃事件を受け、北朝鮮を巡る安全保障情勢について、日米韓各国政府関係者・専門家の間で真剣な情報交換が行われた。17日から18日午前中にかけて開催されたクロード・セッションでは、日米韓各国から延べ90名が参加し、北朝鮮の体制継承と北東アジア地域の安全保障情勢、今後の六者会合の見通し、北朝鮮を巡る中国の役割、北朝鮮の非核化をはじめとする世界規模の核管理のあり方等について、真剣かつ活発な議論が行われた。

18日午後に行われた公開シンポジウムで、米国のデレク・ミッチェル首席国防次官補は、民主主義と価値観を共有する日米韓三カ国の協力が北東アジア地域の平和と安定に大きく貢献している点を評価し、今後の三カ国協力の拡大に期待を表明した。韓国の鄭玉任ハンナラ党議員は、日米韓の安全保障協力の拡大は原則として不可欠だが、歴史問題や地政学的な問題から、韓国内ではセンシティブな問題であるとし、中国も含めた協力ネットワークの拡大を提唱した。日本からは、塩崎恭久衆議院議員、北岡伸一東大教授がパネリストとして参加し、北朝鮮の非核化のために日米韓協力の強化が重要であるとの指摘がなされた。シンポジウムには、韓国マスコミ関係者など100名近い聴衆が参加し、日米韓の協調の可能性を議題に活発かつ有益な討論がなされた。





## 研究所ニュース

# 2011年度 プロジェクト紹介

世界平和研究所では、本年度は以下の研究プロジェクトを実施していく予定です。

### ■我が国の中・長期的外交安全保障戦略に関する調査研究

アジアにおいては、中国の台頭に伴い戦略的なパワー・バランスに大きな変化が見られ、米国、オーストラリア、インド等において、戦略的な関係の再構築に向けて様々な動きが見られる。他方、日本では、一昨年政権交代により民主党政権が発足したが、新政権は外交・安全保障政策に不慣れで、対米、対中、対口外交で大きな躓きを招いた。本研究は、アジアをはじめとする国際秩序の変動の中で、我が国がどのような中・長期的外交・安全保障戦略をとるべきかについて、検討を行う。

### ■「東アジア共同体とアジア太平洋地域協力—日本の課題—」に関する調査研究

日本外交には、日米安保および国連重視という機軸をもちつつも、対アジア外交となると明確な機軸は見られず、昨今のTPP問題もからみ流動性が増している。

中でも、経済連携の問題を含みながら、ASEAN+3、EASおよびAPECという場をいかに活用し、案件ごとに腑分けしていくのかということが問われている。日本は、鳩山政権で東アジア共同体構想を強調したものの、その後はアジア・太平洋諸国との地域協力については、明確な指針を提示していない。そこで、本研究では情勢認識を深めた上で、日本のとりうる方向性、とるべき政策などについて、政策提言を行う。

### ■国会に関する調査研究

2010年8月の緊急提言、2011年1月の国会改革の提言書で議論してきた国会の運用ルールの見直しを中心として、憲

法、国会法、規則以下の慣行等にまたがる国会の運用のあり方、国会と内閣の関係、二院制のあり方など、いくつかの重要なトピックについて、研究を深め、今後の課題の抽出と検討を行う。

### ■金融・財政経済を巡る調査研究

世界経済危機以降、世界経済は大きな変化の時代にある。現在、世界景気は、中国経済等一部新興国が経済を牽引する中で、各国様々な問題を抱えている。

こうした中で、日本経済も緩やかな回復過程にあるが、今ひとつ回復感に乏しい。しかも、経済活性化策などお題目を唱えている間に、「失われた10年」が過ぎ、「失われた20年」になり、日本は国民全体が活力を失っている。

構造的には、少子高齢化対策や、綻びが目立つ社会保障の再構築、活力ある労働市場の創出、財政再建等が急がれている。

昨年度の調査・研究の成果を踏まえ、「未来を勝ち取る」ため、しっかりした時代認識に基づき、日本が今後どのような方向に進んでいくべきか、という点について政策提言を行うことを目的として調査・研究を行う。

### ■教育改革のあり方に関する調査研究

教育改革は、現在日本が最も真剣に、かつ緊急に取り組まなければならない重要課題の一つである。日本の教育の基本方針、人生の諸段階における具体的な改革、緊急に実施すべき体制整備からなる教育改革に関する提言を取りまとめるとともに、この提言の中のいくつか（例：幼児期教育、社会奉仕活動）をさらに具体化し、発展させることを検討する。

### ■我が国の科学技術のあり方に関する調査研究

我が国の今後進むべき方向性を考えるとき、科学技術立国を目指すべく政策を実施すべきであろう。しかしながら厳しい財政状況に鑑み、国は重点分野を絞り込んでリソースを集中投下するとともに、民間活力との連携を図っていく必要がある。

科学技術政策のあり方については、その哲学、政策の決定プロセス、財源、研究開発の主体など論点が極めて広範囲にわたるため、代表分野を選定し具体的な現実を踏まえた研究を実施する。具体的には、2010年度の宇宙分野に続き、2011年度は海洋開発をテーマに分析・検討を行う。



## ■ 対中政策に関する調査研究

世界第二の経済大国となった中国は、その政治・軍事面でのグローバルな、また地域的なプレゼンスを以前にまして高めつつあり、日中関係も再定義すべき時期に差し掛かっている。その再定義に当たり、中国国内情勢や軍事、外交面での姿勢を見極め、日本として何をすべきか、いかに向き合うかということを実際に考慮する必要があるものの、現政権や国民レベルに必ずしも対中政策の定見が定まっていないうように見受けられる。そこで、そうした内容についての研究を進め、政策提言を行う。

## ■ 我が国政治経済の停滞と講ずべき施策

冷戦が終わり、自由主義・資本主義対社会主義のような対立軸が消滅した現在、民主党と自民党は政治的な主義としてはほとんど違いが無いにもかかわらず、不毛な対決を続け政治の閉塞感を生み出している。今の政治は、ねじれて決断できず、こじれた外交関係は放置され、少子高齢化で経済が沈滞する中、明るい将来の国家像を何一つ提示できないでいる。このような日本の閉塞感を打破する為に、喫緊の政策課題に絞って、民主党と自民党で議論を行い、政策課題を解決していく必要がある。

当研究所は、政治が意思決定し、大胆かつ可能な手段をすべて動員して、①消費増税と歳出削減による財政規律の回復、②少子高齢化に合わせた社会保障の大幅見直し、③継続性のある外交・安全保障政策の実施、④TPP参加による国際競争力の確保と持続可能な農業の確立、⑤将来に向けた人材の育成、という政策課題を解決していくべきであるとの提言を、本年5月初旬を目処に行う。

## ■ 「日米韓トラック1.5」国際会議及びシンポジウム

近年北東アジア地域の外交・安全保障上の問題が世界的に注目を集めている。とくに北朝鮮は、昨年5月に韓国の哨戒艦「天安」の沈没事件や11月の延坪島砲撃事件を引き起こし、濃縮ウラン計画の推進を進めるなど、この地域の安全保障上の緊張を高める要因となっている。また近年、南シナ海や東シナ海を「核心的利益」と見なしはじめた中国の台頭に対しても、国際社会の懸念が高まっている。このような安全保障環境の変化に伴って、北東アジア地域の安定のために、日米韓三カ国の政策協調や協調体制の構築がますます重要になってきている。当研究所は、

米国平和研究所 (USIP) および韓国外交安保研究院 (IFANS) と共催で、日米韓三カ国の協調体制の構築と具体的な協調政策案の創出を目的として、北東アジア三カ国対話：「日米韓トラック1.5」会議を東京において実施する。

## ■ 東京—ソウル・フォーラム国際会議

東アジア地域では、中国の台頭という大きな国際政治上のバランスの変化が生じる中、北朝鮮が危機を高める瀬戸際外交を進めており、地域の安定性を脅かす不安定要素が増大している。この地域の安定のためには、民主主義、自由、法の支配、市場経済と言った基本的な価値を共有する国々の連携が不可欠であり、北東アジア地域においては、日本と韓国の意思疎通がますます重要になってきている。

最近日韓両国においては、安全保障上の環境の変化を受け、両国関係を深化させる雰囲気醸成されつつある。将来の東アジアの安定に向けて、日韓両国がどのような役割を果たしていくべきであるのかについて、具体的な政策課題を議題として、日韓双方の政・官・財界のオピニオン・リーダーが意思疎通する戦略対話の場が必要になってきている。当研究所は昨年より、韓国「ソウル国際問題フォーラム」と共催で、東京とソウルで毎年交互に日韓の意思疎通のための戦略対話を実施することとなり、本年度は韓国ソウルにおいて第2回「東京-ソウル・フォーラム」を開催する。

## ■ 日中フォーラム東京会議

日中両国の政界、財界、学会の代表者を集め、今後の日中関係のあるべき姿および政治・安全保障と地域協力、エネルギー環境分野における地域協力などアジア地域全体での両国間の協力関係、イニシアティブ等について研究議論を行い、共通の認識を深めつつ、両国政府に対して提言を行うことにより、日中関係はもちろんアジア地域の中長期的な安定と発展に資することを目的とする会議を中国人民外交学会と共催で東京において行う。

## ■ 日台フォーラム東京会議

台湾の兩岸交流遠景基金会 (台北) との研究交流により、アジア地域の安全保障、中国の経済発展とアジア地域の経済統合、新たな世界秩序とアジア等に焦点をあてて、アジア地域全体の発展のための方策について意見交換を東京で行う。

## 研究所ニュース

### 第4回日中関係 シンポジウム開催(北京)

第4回日中関係シンポジウムが、2011年1月11～12日の両日、当研究所と中国人民外交学会との共催により中国・北京で開催された。日本側から大河原良雄常勤顧問を団長に13名が訪中した。

1月11日は本会議の冒頭に開会式が行われ、李肇星全国人民代表大会外事委主任委員・人民外交学会名誉会長、大河原良雄世界平和研究所常勤顧問の後、来賓として、胡正躍外務次官補、丹羽宇一郎中国駐在大使の順で挨拶が行われた。その後、唐家璇人民外交学会高級顧問が基調講演を行った。

本会議では、「両国の国内情勢と日中関係」、「北東アジア地域安全と経済協力」、「国民レベルでの相互感情の深化に向けた取り組み」をテーマに、日中の専門家、学者等有識者による活発な議論が行われた。

シンポジウム初日の第1セッションでは、徐敦信元外交部副部長の議長の下、日本側は、天児慧早稲田大学教授、川島真世界平和研究所上席研究員・東京大学准教授が、中国側は、李薇社会科学院日本研究所所長、馬俊威現代国際関係研究院日本研究所副所長、金柏松商務部国際貿易経済協力研究院研究員が、「両国の国内情勢と日中関係」をテーマに、GDP世界二位、三位を占める経済大国である日中両国の国内情勢と日中関係等について、それぞれ発表を行い、尖閣問題を始め様々な問題が話し合われた。

第2セッションでは、高木誠一郎青山

学院大学教授の議長の下、日本側は、小此木政夫慶應義塾大学教授、清水美和東京新聞論説主幹が、中国側は、劉江永第5期中日友好21世

紀委員会委員、樊瑩外交学院教授が、「北東アジア地域安全と経済協力」をテーマに、朝鮮半島情勢、東シナ海等における海洋権益を巡る諸問題等について、それぞれ発表を行い、フロアからの質疑応答を含めて意見交換が行われた。

フォーラム2日目は、第三セッションが行われ、王泰平元駐大阪総領事館の議長の下、日本側は、風間直樹民主党参議院議員、西村康稔自由民主党衆議院議員が、中国側は、黄星原人民外交学会秘書長、王曉秋北京大学歴史部中外関係史研究所所長、中国共同歴史研究委員会委員が、「東アジア情勢の動きと展望」をテーマに、両国の世論の動向やマスメディアが果たすべき役割等について、公開のパネルディスカッションが行われた。

閉会式では、天児慧教授と黄星原人民外交学会秘書長の共同議長の下、日本側が高木誠一郎教授、中国側が楊文昌人民外交学会会長により、今回のシンポジウムを総括し、最後に、大河原良雄常勤顧問、李肇星全国人民代表大会外事委主任委員・中国人民外交学会名誉会長が挨拶されて本会議



は閉会した。

会議全体を通してみると、日中双方の有識者により、両国の重要問題やセンシティブな問題等を含む、流動的な日中関係の諸問題の現状の分析を交わしたほか、日本、中国、米国等との相互関係、東アジアでの日本、中国の役割などを巡って各パネリストによる幅広い熱のこもった議論が行われ、フロアからの質疑応答を含めて有意義な意見交換がなされ、2日間のシンポジウムは成果を挙げて終了した。

そこでは、意見の相違も見られたが、問題解決の糸口を模索する意見も見られるなど、日中関係の現状と今後の課題について多くの貴重な示唆が得られた。

特に、双方の発表者等は合意に達していないが、このような率直で誠意のある討論を通して理解を深め、多くの意見を出したことは最大の成果であったとする声が聞かれた。

この間、訪中団一行は翌11日、全国人民大会堂に李建国全国人民代表大会常務委員会副委員長兼秘書長への表敬訪問も行った。懇談は当初予定を上回る1時間強に及び、終始リラックスした雰囲気の中で行われた。